

平成21年5月1日

# 日興コーディアル証券株式会社を 中心とする事業の取得について

---

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ  
株式会社 三井住友銀行

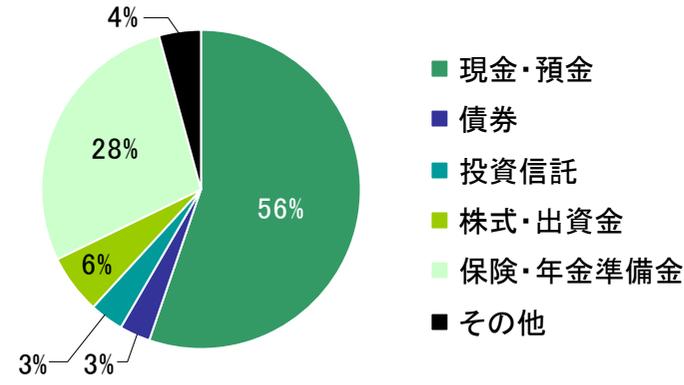
# 対象株式等の取得の狙い

金融リテラシーの高まりや金融商品に対するニーズの多様化を受け、外債や個人向け劣後債へのニーズが高まるなど、個人のお客さまの投資ニーズは、特定のマーケットの動向に左右されることなく、確実に存在しているといえます。また、法人のお客さまの経営課題解決に対するニーズは形を変えて存在しており、今後の投資銀行ビジネスは原点に立ち返った顧客オリエントなビジネスモデルへ回帰していくものと考えております。



日本の家計金融資産

1,434兆円  
(平成20年末残高)



出典) 日本銀行 資金循環統計

## 対象株式等の取得の狙い

“お客さまとのリレーションシップを重視した複合金融グループ”として、「One Flag」の下、安定的かつ持続的に質の高いサービスを、広範なネットワークを通じて提供してまいります。



新たな「複合金融」ビジネスを共に創造

## 取得する事業・資産の内容

シティグループの完全子会社である日興シティHDが直接又は間接に保有する、日興コーディアル証券のリテール事業の全ての事業、日興シティの国内株式・債券引受業務等のホールセール事業の双方を、会社分割により承継する新・日興証券の全ての株式、関係会社株式等、並びにその他資産を、関係当局の許認可が得られることを前提として取得することにつき合意

### 取得する事業・資産の内容

- ① 日興コーディアル証券の全ての事業  
(ただし一部資産・債務を除く)
- ② 日興シティグループ証券の一部の事業
- ③ その他上記対象事業に関する関係会社  
(日興システムソリューションズ株式会社、  
日興グローバルラップ株式会社、  
日興ビジネスシステムズ株式会社、等)
- ④ 政策保有株式
- ⑤ 「日興」に関連する商標権を含むその他資産

①および②については、関係当局の許認可を前提に、会社分割(吸収分割)により新・日興証券に事業を承継し、SMBCは新・日興証券の株式を取得することになります。

### 取得価額等\*1

- ① 新設会社等に対する買収価額：  
5,450億円\*2
- ② 政策保有株式(上場株式)：  
285億円\*3

\*1 本会社分割に際し、現金2,010億円を、新・日興証券に承継させず、日興コーディアル証券に残存させ、本件取引の取得の対象外とする予定です。  
\*2 効力発生時の新・日興証券及び本関係会社等の純資産額等により調整されます。  
\*3 平成21年3月31日終値の95%相当で試算した金額です。なお、実際の取得価額は、効力発生日前日の4営業日前における時価の95%相当となります。

# リテール分野における戦略的意義

あらゆる金融サービスをワンストップで提供可能な、「トータルコンサルティング」の完成へ

## リテールプラットフォームの飛躍的拡大



### 三井住友銀行

- お客さまのニーズの多様化や規制緩和等の環境変化をタイムリーにとらえた新たな商品・サービスの提供
- 営業拠点網の拡充
- コンサルタントの増員



### SMBCフレンド証券



### 日興コーディアル証券

- 預かり資産 約24兆円
- 質の高い営業員 約3,000人
- 支店チャネル 全国109ヶ所
- 業界でも評判の高いオンライントレードチャネル



### SMFG 三井住友フィナンシャルグループ SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP

- 預かり資産 64兆円
- 営業員 約9,800人
- 拠点 全国約600拠点

## 制度面・体制面でも高い親和性

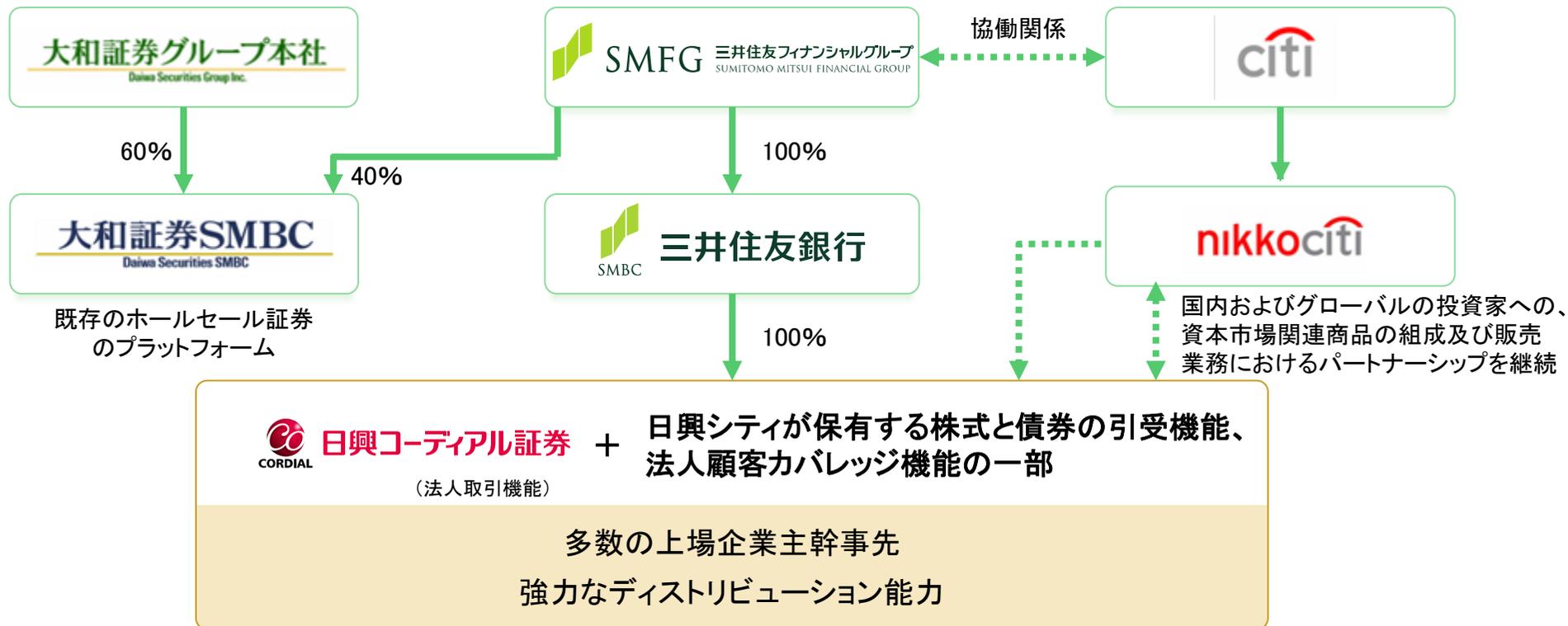
- コンサルティングサービスの重視
- オープンアーキテクチャーの採用
- SMBCの強みである先進的な教育システムやローコストオペレーション
- シティグループ下で最先端のITインフラを背景とした、日興コーディアルの効率的な業務運営体制

- 充実した銀証融合ビジネスモデルの構築へ
- より質の高いコンサルティングサービス提供へ



# ホールセール分野における戦略的意義

既存の大和証券SMBCというプラットフォームに、多数の上場企業主幹事先並びに強力なディストリビューション能力を有する新・日興証券が加わることで、大きな成長ポテンシャルを期待



SMFG、新・日興証券、大和証券グループの、  
3者にとってメリットのある貌の提携関係の構築へ



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

本資料は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。本資料は、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではなく、また、米国における当社株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うかまたは登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、証券の募集または販売を行うことはできません。